

策定年月	令和7年8月
見直し年月	令和〇年〇月

麦・大豆国産化プラン

産地名：那須塩原市一区町、二区町、二つ室、
大田原市下石上地区

（作成主体：那須塩原市農業再生協議会）

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

【事業対象作物】大豆

【現状】

- ・那須塩原市及び大田原市全体の令和6年産大豆に係る作付面積は、422ha(那須塩原市135ha、大田原市287ha)となっている。
- ・連作障害回避を目的としたほ場ローテーションにより、作付面積が年により異なる。

【課題】

- ・当該地区は、東北新幹線により南北に地区が分断されており、工業団地及び住宅地が混在していることからほ場分散等により作業効率が向上しにくい。
- ・天候の影響で播種時期の遅れや、生育初期の湿害による収量低下が生じる場合がある。
- ・担い手の確保が進んでおらず、大豆の生産量が微減傾向にある。

【課題解決に向けた取組方針】

(1) 機械の導入による作付面積の拡大

- ・コンバインの機械導入により作業を効率化し、作付面積の拡大及び適期収穫の実施を図る。

(2) 生産性を高めるための団地化

- ・ほ場を担い手に集約しつつ、団地化により生産性を高めるため、地域の農業者と話し合いを実施する。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

1. 連携方針

大豆の集荷事業者である栃木県食糧集荷協同組合と連携し、実需者の需要を的確に把握し、需要に応じた生産に取り組む。

2. 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状と目標値

【産地】那須塩原市一区町、二区町、二つ室、大田原市下石上地区 中心となる農業者：■■■■氏

品目	品種名	現状	目標	現状の供給先
大豆	里のほほえみ	1 2 t	1 3 t	■■■■

R6年産の県産大豆の需要見込みは■■■■t、これに対しR5年産契約数量は■■■■tとなっており、供給不足が見込まれる。

→■■■■氏は作付面積の拡大及び団地化率の向上による生産量の増加を図る。

3. 目標達成に向けた具体的な方策

- ・機械(コンバイン)の導入による作付面積の拡大
- ・団地化に向けた話し合いの実施

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

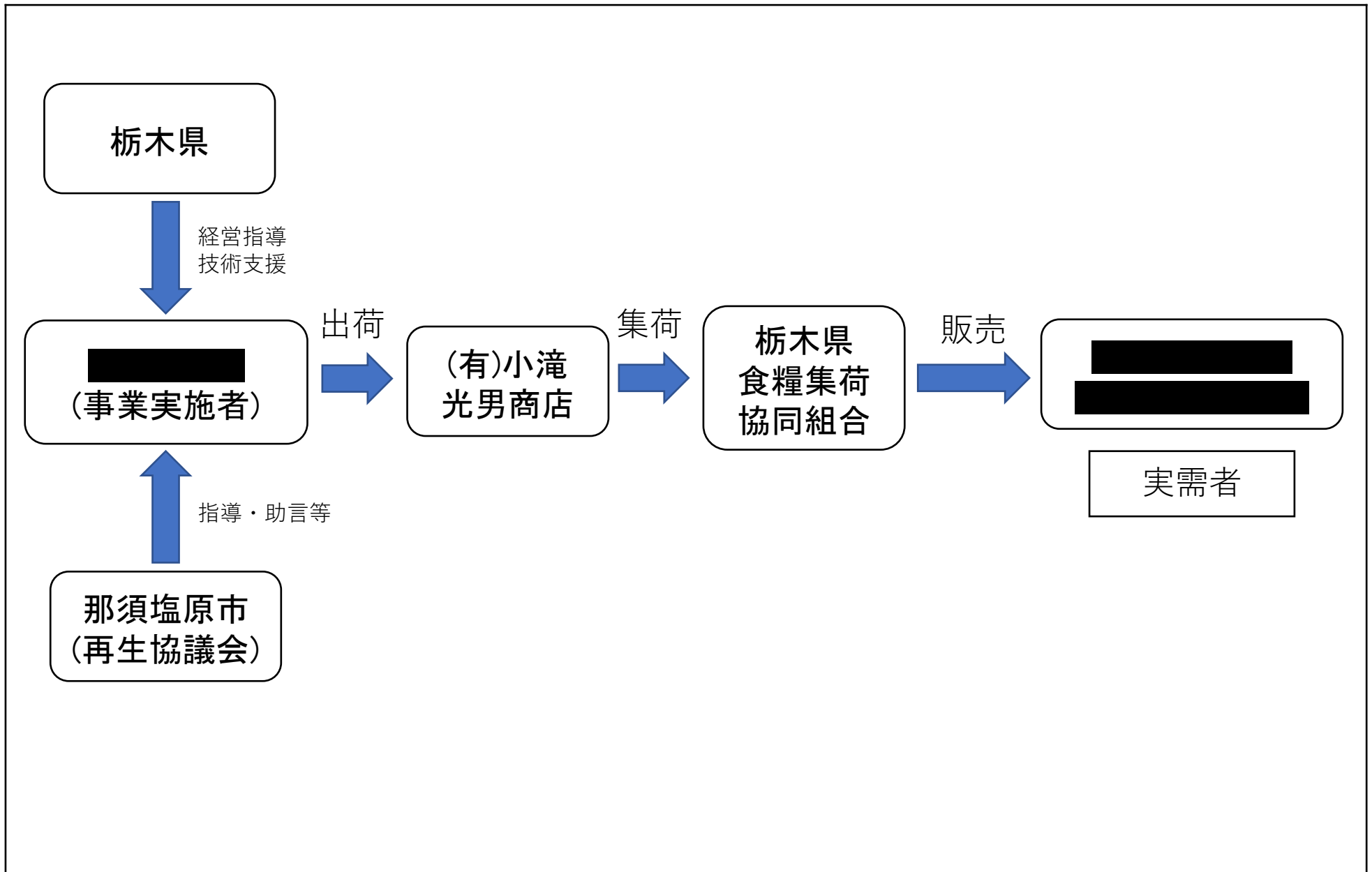
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。